

令和元年度に実施した主な事業 /



むつ市総合アリーナ整備事業 31億8,665万円
(元年度負担分)



大畑庁舎移転事業 2億5,253万円



むつ市防災ハザードマップ作成事業 976万円



子育て世代包括支援センタープレオープン事業 471万円

分析 各会計で健全な財政運営



むつ市の健全化判断比率について、「実質公債費比率」が平成30年度から0.5%改善し16.1%となり、早期健全化基準である25.0%を下回っています。また、「将来負担比率」は、平成30年度から6.9%改善の150.9%となり、これも早期健全化基準の350.0%を大きく下回りました。

「下水道事業特別会計」「魚市場事業特別会計」「水道事業会計」においては、資金不足がなかったため資金不足比率は出ていません。なお、経営健全化基準は20.00%です。

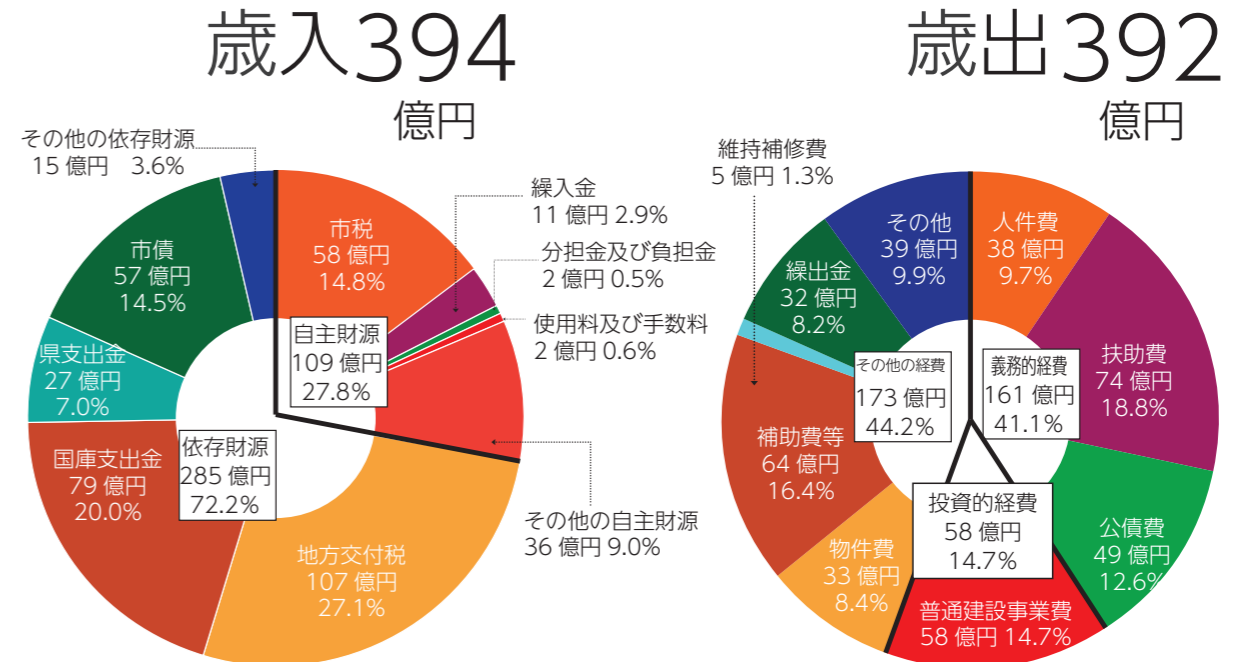
※用語解説

- ▶**実質公債費比率**
一般会計等がその年に負担すべき借入金の返済額が標準的な収入に対してどの程度の割合となっているかを示すものです。
- ▶**早期健全化基準**
健全化判断比率の基準の一つで、財政収支が不均衡な状況、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として設けられています。
- ▶**将来負担比率**
一般会計等が将来にわたり負担を求められる負債額が、標準的な収入に対してどの程度の割合となっているかを示すものです。
- ▶**経営健全化基準**
資金不足比率の基準で、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として設けられるものです。

なり、コロナ前の水準に回復するには、3年から4年を要するとも言われ、先行きが全く見通せない状況となっています。このような状況の中、歳出では扶助費の増加のほか、一般廃棄物処理施設建設事業に伴う下北地域広域行政事務組合への繰出しに多額の一般財源を要することとなっています。また、歳入では、人口減少に伴う個人市民税の減収が見込まれ、大幅に財源が不足する可能性があり、今後も厳しさが続くものと認識していますが、状況に応じた財政運営を講じていきます。

令和元年度 むつ市 決算を報告します

令和元年度のむつ市一般会計等の決算が、むつ市議会第245回定例会において承認されました。一般会計の歳入は、対前年度比9.2%増の394億4,028万円、歳出は対前年度比11.2%増の391億8,753万円となり、これから翌年度への繰越財源7,140万円を差し引いた実質収支額では、1億8,135万円黒字を確保することができました。



各会計決算

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	394億4,028万円	391億8,753万円	2億5,275万円	7,140万円	1億8,135万円
特別会計	151億6,567万円	147億1,596万円	4億4,971万円	0万円	4億4,971万円
国民健康保険特別会計	61億8,558万円	59億1,890万円	2億6,668万円	0万円	2億6,668万円
後期高齢者医療特別会計	5億4,144万円	5億3,376万円	768万円	0万円	768万円
下水道事業特別会計	17億7,941万円	17億7,941万円	0万円	0万円	0万円
公共用地取得事業特別会計	4,552万円	4,552万円	0万円	0万円	0万円
介護保険特別会計	66億573万円	64億3,038万円	1億7,535万円	0万円	1億7,535万円
魚市場事業特別会計	799万円	799万円	0万円	0万円	0万円

企業会計決算

会計名	水道事業収益	水道事業費用	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
水道事業会計(税抜)	16億5,163万円	15億2,009万円	1億3,154万円	0万円	1億3,154万円

実質収支・実質単年度収支が黒字も厳しい財政状況

実質収支では1億8,135万円の黒字となり、前年度の実質収支4億2,192万円を差し引いた単年度収支は2億4,057万円の赤字となりました。この単年度収支に、財政調整基金の積立金等を考慮した実質単年度収支は、2億6,74万円の黒字となりました。

また、自治体財政の健全性を判断する「健全化判断比率」では、本市の財政状況はイエローカード(早期健全化基準超)やレッドカード(財政再生基準超)ではありませんでしたが、依然として厳しい財政状況にあります。

今後も厳しい財政運営が続く

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年4月(6月期)のGDP(国内総生産)は、戦後最悪のマイナス成長と